

Invented for life

押 澤 秀 和*



ボッシュグループは、ドイツ本社ロバート・ボッシュGmbH（以下ボッシュ）およびその子会社300社超と、世界約60カ国に広がる各国の現地法人で構成されており、自動車機器、産業機器、消費財・建築関連の3つの分野においてテクノロジーとサービスを提供しています。2008年10月にロバート・ボッシュGmbHの日本における100%出資子会社となったボッシュ株式会社は、自動車機器テクノロジー分野を中心にビジネス展開し、より付加価値の高い製品やシステムを市場に提供できるよう、グループのグローバルネットワークを活かした研

究開発体制を敷いております。

ボッシュは、ロバート・ボッシュによって1886年に創業されました。「信頼を失うくらいなら、むしろお金を失った方が良い。」と、品質と顧客との信頼関係を何よりも重んじた創業者の理念とともに、これまでの長い歴史の中で数々の革新的な技術を世に生み出して参りました。創業とほぼ同時期の1887年に定置内燃エンジン用マグネトー式低圧点火装置の開発・実用化に成功し、1927年にはディーゼル燃料噴射ポンプの量産を開始しました。これらの製品は今ではマイクロプロセッサの精密制御のガソリン噴射システムやコモンレール式高圧ディーゼル直接燃料噴射システムに進化しています。また、弊社を代表する製品のひとつであるABS（アンチロック・ブレーキ・システム）は、1979年に市場に投入して以来、継続して研究・開発を行っている製品です。時代の流れに即し、伝統と現代性の双方を尊重しながら継続的に付加価値の高い製品を社会に提供していくために、ボッシュは研究開発にも相応の投資を続けています。ボッシュの研究開発投資は毎年35億ユーロ以上に上り、2008年には3,856件の特許を第一国出願しました。また、国際特許についても2009年には1,586件を出願し、世界第3位となっています。

弊社の属する自動車業界は昨年以來、世界同時不況と環境意識の高まりに後押しされた電動化の急速な拡大に伴って大幅な構造転換が始まっています。その中で、最近のキーワードには「環境」「新興国」が挙げられるでしょう。

昨年末のCOP15にも象徴されるように、「環境」はすでに世界の大きな関心事です。さらに各国政府の減税対策も相乗効果をもたらし、ハイブリットカーや電気自動車をはじめとするエコカーが一般市場に急速な広がりを見せています。この流れを牽引する各種自動車メーカーは、次世代自動車の開発を急ピッチに進めております。ボッシュグループの電動化への対応としては、パワートレインの電動化からバッテリー開発、さらにはエネルギー回生ブレーキの普及にも取り組んでおり、次世代自動

* ボッシュ株式会社 専務取締役 Hidekazu OSHIZAWA

車に欠かすことのできない製品及びシステムのトータル技術開発を推進しています。しかし、こうした明らかな電動化への流れがある一方、日本政府の温暖化ガス削減ロードマップに見られるような高いハイブリッド車や電気自動車の普及を実現するにはクリアすべき技術的なハードルが非常に高く、内燃機関の駆動システムとしての優勢は少なくとも当面の間続くであろうと考えられます。弊社は、新燃焼プロセス、高精度の燃料噴射技術、排ガスの再処理、スタート・ストップ・システム等を組み合わせることにより、内燃機関のさらなる大幅な燃費の改善、すなわち低CO₂の内燃機関の実現が可能と考えております。

二つ目のキーワードは、今後大幅な市場拡大が予想される新興国です。多くの企業にとって、将来のビジネスの成功は新興国の中でいかに成功できるかにかかっていると云えます。そして、知的財産の管理こそ新興国での戦略の鍵であると言っても過言ではないでしょう。新興国で企業の知財を権利化し、技術的な優位性を得ることで、強固な基盤を築くことができます。昨今の新興国の躍進を見れば、特に成長が著しいBRICs等において積極的に特許の出願を行っていくべき時期が到来したと言えるでしょう。しかし海外出願は、各国の特許法、出願や審査の形式が国ごとに異なることから非常にコストと時間がかかります。この点については、特許庁や知的財産協会の努力により、三極（日、米、欧）での出願の標準化によって大きな改善がありました。今後はこの枠組みを新興国にも拡大し、これらの国における特許権の取得がより容易になるように各国関係機関にお願いしていきたいと考えております。

ポッシュグループは“*Invented for life*”をグループ全体のスローガンに掲げており、人々の生活の質向上のためのテクノロジー提供を信条としております。グローバル化が進行する中、世界同時開発体制の重要性は今以上に高まるでしょう。それに伴い、新興国での知財管理における特許出願の共通枠組みの必要性だけでなく、今後の次世代自動車の開発など、グローバルなスタンダードの構築が求められる研究開発領域はさらに拡大すると考えられます。弊社は、グループのグローバルネットワークに日本のコアコンピテンスを活かした技術で貢献すると同時に、日本と世界の技術をハーモナイズすることで日本社会にも貢献して参ります。